

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成29年12月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>流動資産</b>	954,096	<b>流動負債</b>	140,427
現金及び預金	829,035	買掛金	55,420
売掛金	100,418	未払金	27,150
前払費用	18,602	未払費用	20,001
未収入金	5,245	未払法人税等	3,712
その他	793	預り金	11,135
		前受金	18,779
		その他	4,228
<b>固定資産</b>	150,953	<b>負債合計</b>	140,427
<b>有形固定資産</b>	13,118	<b>【純資産の部】</b>	
建物	6,922	<b>株主資本</b>	958,308
工具、器具及び備品	6,196	<b>資本金</b>	273,999
<b>無形固定資産</b>	112,922	<b>資本剰余金</b>	2,293,109
ソフトウェア	54,182	<b>利益剰余金</b>	△1,608,800
ソフトウェア仮勘定	58,131	<b>その他の包括利益累計額</b>	6,314
その他	608	<b>為替換算調整勘定</b>	6,314
<b>投資その他の資産</b>	24,912		
敷金及び保証金	23,852	<b>純資産合計</b>	964,622
その他	1,060	<b>負債純資産合計</b>	1,105,050
<b>資産合計</b>	1,105,050		

(注) 当期純損失金額 169,370千円

# 貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>流動資産</b>	904,124	<b>流動負債</b>	181,407
現金及び預金	779,511	買掛金	55,152
売掛金	98,056	未払金	21,313
前払費用	15,519	関係会社未払金	47,550
その他	11,036	未払費用	20,001
		未払法人税等	3,247
<b>固定資産</b>	696,226	預り金	11,135
<b>有形固定資産</b>	13,097	前受金	18,779
建物	6,922	その他	4,228
工具、器具及び備品	6,174	<b>固定負債</b>	1,056,466
<b>無形固定資産</b>	608,216	関係会社長期借入金	1,056,466
ソフトウェア	54,182	<b>負債合計</b>	1,237,873
ソフトウェア仮勘定	58,131	<b>【純資産の部】</b>	
のれん	495,903	<b>株主資本</b>	362,476
<b>投資その他の資産</b>	74,912	<b>資本金</b>	273,999
関係会社株式	0	<b>資本剰余金</b>	273,999
関係会社長期貸付金	50,000	資本準備金	273,999
敷金及び保証金	23,852	<b>利益剰余金</b>	△185,522
その他	1,060	その他利益剰余金	△185,522
		繰越利益剰余金	△185,522
<b>資産合計</b>	1,600,350	<b>純資産合計</b>	362,476
		<b>負債純資産合計</b>	1,600,350

(注) 当期純損失金額 185,522千円

# 個別注記表

## [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 …………… 定率法  
ただし、建物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 2年  
工具、器具及び備品 2年～5年
  - (2) 無形固定資産 …………… 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。
3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 重要な繰延資産の処理方法  
創立費及び株式交付費 については、支出時に全額費用として処理しております。
  - (2) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
  - (3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
  - (4) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## [貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,833 千円
2. 関係会社に対する金銭債権(区分表示したものを除く。) 10,242 千円  
短期金銭債権

## [税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

未払事業税	756 千円
未払賞与	1,751 千円
敷金及び保証金	944 千円
減価償却超過額	2,874 千円
減損損失	22,804 千円
繰越欠損金	26,923 千円
繰延税金資産小計	56,054 千円
評価性引当額	56,054 千円
繰延税金資産合計	- 千円

## [関連当事者との取引に関する注記]

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高
				事業譲受(注1)	1,053,764	—	—
子会社	Kaizen Platform USA, Inc.	所有 直接 100.0%	事業譲受 資金援助 資金調達	資金の貸付(注2)	50,000	関係会社 長期貸付金	50,000
				利息の受取	260		
				資金の借入(注3)	1,053,764	関係会社 長期借入金	1,056,466
				利息の支払	10,619		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1. 事業譲受については、第三者機関に事業価値算定を依頼し、協議のうえ譲受金額を決定しております。  
2. 資金の貸付については、期中の貸付総額を記載しております。貸付金利は市場金利を勘案して決定しております。  
3. 資金の借入については、期中の借入総額を記載しております。借入金利は市場金利を勘案して決定しております。  
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## [1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額  
△27円57銭
2. 1株当たり当期純損失  
45円05銭